議案第１０２号

平成３０年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

平成３０年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第１号）

（総則）

第１条　平成３０年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第２条　平成３０年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第４条中「２０，７５０千円」を「２２，２３２千円」に、「１０５，１３７千円」を「１０３，６５５千円」に改め、支出第２款第１項を第２項とし、同項に第１項として次の１項を加え、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

第１項　建　設　改　良　費

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　　入			
第１款　公共下水道事業資本的収入	９７４，８０５ 千円	２０，０００ 千円	９９４，８０５ 千円
第１項　企　　業　　債	４３４，２００ 千円	２０，０００ 千円	４５４，２００ 千円
第２款　特定環境保全公共下水道事業資本的収入	１８，４００ 千円	１，０００ 千円	１９，４００ 千円
第１項　企　　業　　債	２，９００ 千円	１，０００ 千円	３，９００ 千円
収　入　合　計	１，０７１，９５６ 千円	２１，０００ 千円	１，０９２，９５６ 千円
支　　出			
第１款　公共下水道事業資本的支出	１，１００，６９２ 千円	２０，０００ 千円	１，１２０，６９２ 千円
第１項　建　設　改　良　費	６３３，８５８ 千円	２０，０００ 千円	６５３，８５８ 千円
第２款　特定環境保全公共下水道事業資本的支出	１８，４００ 千円	１，０００ 千円	１９，４００ 千円
第１項　建　設　改　良　費	０ 千円	１，０００ 千円	１，０００ 千円
支　出　合　計	１，１９７，８４３ 千円	２１，０００ 千円	１，２１８，８４３ 千円

（企業債）

第３条　予算第６条に定めた企業債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前	補正後
公共下水道事業	２７７，３００千円	２９７，３００千円
特定環境保全公共下水道事業	０千円	１，０００千円

平成３０年８月２８日提出

五所川原市長　　佐々木　孝　昌

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

地方公営企業法第２５条及び同法施行令第１７条の２の規定に基づく予算に関する説明書

1　平成３０年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

2　平成３０年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

3　平成３０年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

１　平成３０年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

（資本的収入及び支出）

収　　　入

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計　（千円）
資本的収入			１，０７１，９５６	２１，０００	１，０９２，９５６
１公共下水道事業資本的収入			９７４，８０５	２０，０００	９９４，８０５
	１企業債		４３４，２００	２０，０００	４５４，２００
		１企業債	４３４，２００	２０，０００	４５４，２００
２特定環境保全公共下水道事業資本的収入			１８，４００	１，０００	１９，４００
	１企業債		２，９００	１，０００	３，９００
		１企業債	２，９００	１，０００	３，９００

支　　　出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計　（千円）
資本的支出			１，１９７，８４３	２１，０００	１，２１８，８４３
１公共下水道事業資本的支出			１，１００，６９２	２０，０００	１，１２０，６９２
	１建設改良費		６３３，８５８	２０，０００	６５３，８５８
		１管きょ建設費	５５，８５８	２０，０００	７５，８５８
２特定環境保全公共下水道事業資本的支出			１８，４００	１，０００	１９，４００
	１建設改良費		０	１，０００	１，０００
		１管きょ建設費	０	１，０００	１，０００

２　平成３０年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 185,077
減価償却費	539,479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	180
長期前受金戻入額	△ 267,541
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	135,545
有形固定資産除却費	7,625
未収金の増減額（△は増加）	36,285
未払金の増減額（△は減少）	△ 42,035
引当金の増減額（△は減少）	△ 308
小計	224,152
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 135,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,608
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 881,274
国庫補助金等による収入	415,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,167
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	599,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 643,212
他会計からの出資による収入	311,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,170
資金増加額（又は減少額）	△ 109,389
資金期首残高	277,977
資金期末残高	168,588

３　平成３０年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
（平成３１年３月３１日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１ 固定資産				
（１）有形固定資産				
イ 土地		195,104		
ロ 建物	1,482,692			
減価償却累計額	△ 774,600	708,092		
ハ 構築物	20,557,670			
減価償却累計額	△ 6,384,697	14,172,973		
ニ 機械及び装置	2,896,295			
減価償却累計額	△ 1,810,633	1,085,662		
ホ 車両運搬具	14,986			
減価償却累計額	△ 6,435	8,551		
ヘ 工具器具及び備品	6,831			
減価償却累計額	△ 5,553	1,278		
ト 建設仮勘定		281,501		
有形固定資産合計			16,453,161	
（２）無形固定資産				
イ 電話加入権		2,556		
無形固定資産合計			2,556	
（３）投資その他の資産				
イ その他投資		40		
投資その他の資産合計			40	
固定資産合計				16,455,757
２ 流動資産				
（１）現金・預金			168,588	
（２）未収金			43,275	
（３）貸倒引当金			△ 790	
流動資産合計				211,073
資産合計				16,666,830

負　債　の　部

3 固定負債			
(1)企業債		6,553,654	
固定負債合計			6,553,654
4 流動負債			
(1)企業債		543,026	
(2)未払金		31,667	
(3)引当金		6,076	
流動負債合計			580,769
5 繰延収益			
(1)長期前受金		13,352,216	
(2)収益化累計額		△ 6,778,374	
繰延収益合計			6,573,842
負債合計			13,708,265

資　本　の　部

6 資本金			4,101,688
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	46,615		
資本剰余金合計		58,116	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,201,239		
利益剰余金合計		△ 1,201,239	
剰余金合計			△ 1,143,123
資本合計			2,958,565
負債資本合計			16,666,830

注記

1　重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　　先入先出法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法　　　　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	１０～２０年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	３～１０年

（3）引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

ハ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　セグメント情報の開示

（1）報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

（２）報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　平成３０年４月１日　至　平成３１年３月３１日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽設置整備事業	合計
営業収益	359,456	5,641	15,206	7,394	0	387,697
営業費用	667,817	59,916	75,733	43,498	65,603	912,567
営業損益	△ 308,361	△ 54,275	△ 60,527	△ 36,104	△ 65,603	△ 524,870
経常損益	△ 135,638	△ 14,271	△ 25,250	△ 9,808	0	△ 184,967
セグメント資産	13,362,405	1,099,591	1,392,412	811,148	1,274	16,666,830
セグメント負債	11,029,074	883,383	1,111,045	683,489	1,274	13,708,265
その他の項目						
他会計繰入金	97,537	14,153	13,134	7,103	65,634	197,561
減価償却費	410,616	44,571	51,436	32,856	0	539,479
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	826,046	926	9,684	0	0	836,656

３　リース契約により使用する固定資産

（１）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（２）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内　　６６０，５０４円

１年超　　１６５，１２６円

計　　８２５，６３０円

４　その他の注記

（１）引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金６，３８４千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金６１０千円を使用する見込みである。